

まつやま人口減少対策推進会議 専門部会事業説明書
(企業の生産性アッププロジェクト)

代表団体名称	松山商工会議所
副代表団体名称	愛媛県法人会連合会
活動テーマ	企業の生産性アッププロジェクト
活動趣旨（本市の人口減少対策の現状、課題等）	<p>第2期松山市まち・ひと・しごと創生総合戦略の基本目標③「魅力ある仕事と職場をつくる」の成果指標である「市内総生産1.6兆円の維持」を達成するためには、労働力人口の減少が避けられない中で、飛躍的に企業の生産性を向上させる必要がある。</p> <p>企業の生産性向上の切り口としては、IoT や AI といった先進技術の利活用による第4次産業革命を成し遂げることが求められるが、現状、中小企業の6割でICTが活用されていないのが現状である。企業や従業員に人口減少を認識してもらい、経済活動を維持するため、先進技術の活用とともに人口減少を認識してもらい、あわせて、生産性の向上を進めていく必要がある。</p>
活動の項目	<p>○調査・研究活動 推進会議規約第3条(1)</p> <p>○普及・啓発活動 推進会議規約第3条(2)</p>
活動内容（本市の実態や効果的な施策に関する調査・検証、人口減少対策推進のための取組の周知・啓発等）	<p>平成29年度に管内のICT利活用状況調査を行い、この結果をもとに、平成30年度は、利活用の障壁となっている情報セキュリティ対策に関する普及啓発を行うほか、調査結果の深耕と導入事例の収集及びモデル化に取り組んだ。平成31年度は、過去2年間の実績をもとに、これからICT利活用に取り組もうとする中小企業に対して、利活用モデルをもとにしたAIシステムなどの導入支援を行った。また、人口減少を食い止め、生産性を向上させるには、IT関連企業の集積を図り、魅力的な雇用環境の整備が必要不可欠であることから、他自治体の先進事例等を研究した。</p> <p>令和2年度は、利活用モデルのさらなる浸透を図り、成果をあげていくほか、事業実施から4年目を迎えることから、あらためて管内のICT利活用状況調査を広範囲に行い、現状認識と課題抽出を行う。調査結果をもとに、テーマを設定した上で、地域内でのICT利活用に関するコンソーシアムを立ち上げ、生産性向上に取り組むための組織づくりを行う。</p>
進捗状況	<p>【管内ICT調査】 管内企業のICT利活用の現状とニーズを分析する。 調査対象：松山管内企業 約6,000社 実施時期：令和2年8月中旬～9月中旬 回収数：約1,000件</p> <p>【コンソーシアム】 コロナ禍において高速情報通信網の整備が重要であったことから5Gなどを活用した生産性向上につながる研究会を立ち上げ予定。</p>
構成メンバー	松山商工会議所、愛媛県法人会連合会
事業期間	2020年4月1日 ～ 2021年3月31日